

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第112期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 育三

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8511

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 岡本 範 男

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8511

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 岡本 範 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 中間連結会計期間	第112期 中間連結会計期間	第111期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	69,664	73,975	142,986
経常利益 (百万円)	4,233	4,728	10,247
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,865	3,329	6,166
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	6,977	1,286	12,056
純資産額 (百万円)	92,322	95,044	95,051
総資産額 (百万円)	134,472	133,973	136,305
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	212.34	250.32	459.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	70.9	69.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,989	3,566	12,008
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,281	6,786	10,372
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,340	1,990	5,767
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	23,403	18,992	20,942

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）の当社グループの売上高は739億7千5百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は49億5百万円（前年同期比29.8%増）、経常利益は47億2千8百万円（前年同期比11.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は33億2千9百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

また、1株当たり中間純利益は250.32円、ROEは3.5%となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億3千2百万円減少し、1,339億7千3百万円となりました。これは主に現金及び預金、棚卸資産が減少したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ23億2千4百万円減少し、389億2千8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ7百万円減少し、950億4千4百万円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ1.2ポイント増加し、70.9%となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

< 吸水性樹脂セグメント >

当セグメントでは、売上高は572億3千2百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は34億7千1百万円（前年同期比26.2%増）となりました。これは為替の影響や中国市場における販売数量の増加などによるものであります。

< 機能マテリアルセグメント >

当セグメントでは、売上高は166億1千9百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は14億4千2百万円（前年同期比43.9%増）となりました。売上高は主にIRラテックスの販売数量が減少したことなどにより減収となりましたが、営業利益は原燃料価格の低下や為替の影響などにより増益となりました。

< その他セグメント >

当社グループは上記事業のほか、製造受託業務等を行っております。当セグメントでは、売上高は1億2千3百万円（前年同期比35.1%減）、営業損失は9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億4千9百万円減少し、189億9千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は35億6千6百万円（前年同期比5億7千6百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益が45億4千9百万円、減価償却費が30億4百万円、棚卸資産の減少が10億3千6百万円、仕入債務の減少が52億8千2百万円、法人税等の支払額が11億8千万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果支出した資金は67億8千6百万円（前年同期比35億5百万円の増加）となりました。これは、固定資産の取得による支出68億5千万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は19億9千万円（前年同期比33億3千1百万円の増加）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額が34億3千9百万円、配当金の支払額が13億2千7百万円です。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は13億4千4百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,987,220	13,987,220	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	13,987,220	13,987,220	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月25日(注)	6,750	13,987,220	17	9,732	17	7,573

(注) 2024年7月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が6,750株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17百万円増加しています。

発行価格 5,310円

資本組入額 2,655円

割当先 取締役及び執行役員(計12名)

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	4,195	31.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	1,430	10.75
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	519	3.90
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	460	3.46
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	310	2.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	264	1.99
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	243	1.83
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	206	1.55
住友精化社員持株会	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友ビル	176	1.33
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	134	1.01
計		7,941	59.68

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株680千株があります。
2 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでおります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 686千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 292千株

- 3 2024年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が2024年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質的所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2 号 Grantウキョウサウスタワー10 階	618	4.42
計		618	4.42

- 4 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社が2023年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質的所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1 号	243	1.75
三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	338	2.42
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	117	0.84
計		699	5.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 680,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,141,800	131,418	(注)1
単元未満株式	普通株式 164,820	-	(注)2
発行済株式総数	13,987,220	-	-
総株主の議決権	-	131,418	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	680,600	-	680,600	4.87
計	-	680,600	-	680,600	4.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,662	19,695
受取手形、売掛金及び契約資産	31,888	31,450
商品及び製品	23,047	22,169
仕掛品	520	438
原材料及び貯蔵品	4,721	4,241
その他	5,163	3,854
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	86,991	81,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,772	15,014
機械装置及び運搬具（純額）	10,925	10,091
その他（純額）	14,169	17,649
有形固定資産合計	39,867	42,755
無形固定資産	3,531	3,682
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,447	2,419
その他	3,466	3,278
投資その他の資産合計	5,914	5,697
固定資産合計	49,313	52,136
資産合計	136,305	133,973
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,827	14,374
短期借入金	11,216	14,530
未払金	3,987	3,741
未払法人税等	1,198	1,149
賞与引当金	960	1,027
その他	2,329	2,225
流動負債合計	39,519	37,048
固定負債		
退職給付に係る負債	482	535
その他	1,251	1,344
固定負債合計	1,733	1,880
負債合計	41,253	38,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,714	9,732
資本剰余金	7,569	7,587
利益剰余金	66,384	68,384
自己株式	2,208	2,208
株主資本合計	81,459	83,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	777
為替換算調整勘定	11,209	9,358
退職給付に係る調整累計額	1,513	1,413
その他の包括利益累計額合計	13,592	11,549
純資産合計	95,051	95,044
負債純資産合計	136,305	133,973

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	69,664	73,975
売上原価	56,869	59,050
売上総利益	12,795	14,925
販売費及び一般管理費		
発送運賃	2,858	3,082
従業員給料及び賞与	1,515	1,562
賞与引当金繰入額	370	370
退職給付費用	63	43
研究開発費	1,299	1,329
その他	2,909	3,630
販売費及び一般管理費合計	9,016	10,020
営業利益	3,778	4,905
営業外収益		
受取利息	396	300
受取配当金	14	15
為替差益	255	-
補助金収入	19	56
その他	24	41
営業外収益合計	710	413
営業外費用		
支払利息	204	142
為替差損	-	380
その他	50	67
営業外費用合計	255	590
経常利益	4,233	4,728
特別損失		
災害損失	-	96
固定資産除却損	23	82
在外子会社における送金詐欺損失	274	-
特別損失合計	297	179
税金等調整前中間純利益	3,936	4,549
法人税等	1,070	1,219
中間純利益	2,865	3,329
親会社株主に帰属する中間純利益	2,865	3,329

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	2,865	3,329
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	169	92
為替換算調整勘定	4,016	1,850
退職給付に係る調整額	74	99
その他の包括利益合計	4,111	2,043
中間包括利益	6,977	1,286
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,977	1,286

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,936	4,549
減価償却費	2,629	3,004
災害損失	-	96
固定資産除却損	4	58
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	81	49
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	5	13
受取利息及び受取配当金	411	316
補助金収入	19	56
支払利息	204	142
売上債権の増減額 (は増加)	4,089	25
棚卸資産の増減額 (は増加)	99	1,036
仕入債務の増減額 (は減少)	907	5,282
その他	1,286	1,353
小計	4,263	4,549
利息及び配当金の受取額	410	313
補助金の受取額	19	56
利息の支払額	173	149
法人税等の支払額	1,530	1,180
災害損失の支払額	-	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,989	3,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,401	6,850
その他	119	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,281	6,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	114	3,439
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	108	121
配当金の支払額	1,347	1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,340	1,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,484	719
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	149	1,949
現金及び現金同等物の期首残高	23,553	20,942
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,403	18,992

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(研究開発費)

事業部の一部の人員に係る費用について、従来は、販売費及び一般管理費の「研究開発費」に計上していましたが、実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間の期首より販売費及び一般管理費の「従業員給料及び賞与」に計上する方法に変更しております。

前中間連結会計期間については変更後の方法に基づいて表示しており、販売費及び一般管理費の「従業員給料及び賞与」が90百万円増加し、「研究開発費」が90百万円減少しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
(原価差異の繰延処理)	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べております。
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

災害損失

2024年4月16日に兵庫県で発生した雹被害に伴う損失を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	23,403百万円	19,695百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	702百万円
小計	23,403百万円	18,992百万円
現金及び現金同等物	23,403百万円	18,992百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,349	100.00	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	1,349	100.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	1,329	100.00	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	1,330	100.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	吸水性 樹脂	機能 マテリアル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,984	17,489	69,474	190	69,664	-	69,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	29	30	443	473	473	-
計	51,985	17,518	69,504	634	70,138	473	69,664
セグメント利益又は損失 ()	2,750	1,002	3,753	25	3,778	0	3,778

(注)1 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造受託事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	吸水性 樹脂	機能 マテリアル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,232	16,619	73,851	123	73,975	-	73,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	27	27	400	428	428	-
計	57,232	16,646	73,879	524	74,403	428	73,975
セグメント利益又は損失 ()	3,471	1,442	4,914	9	4,905	0	4,905

(注)1 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造受託事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	吸水性 樹脂	機能 マテリアル	計				
日本	10,536	7,883	18,420	126	18,546	-	18,546
アジア	9,001	7,103	16,105	-	16,105	-	16,105
中国	18,027	814	18,842	64	18,907	-	18,907
欧州	5,264	1,180	6,444	-	6,444	-	6,444
北米	5,087	432	5,520	-	5,520	-	5,520
その他	4,066	74	4,140	-	4,140	-	4,140
顧客との契約から生じる収益	51,984	17,489	69,474	190	69,664	-	69,664
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	51,984	17,489	69,474	190	69,664	-	69,664

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	吸水性 樹脂	機能 マテリアル	計				
一時点で移転される財及び サービス	51,984	16,413	68,397	190	68,588	-	68,588
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	-	1,076	1,076	-	1,076	-	1,076
顧客との契約から生じる収益	51,984	17,489	69,474	190	69,664	-	69,664
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	51,984	17,489	69,474	190	69,664	-	69,664

(注)「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造受託事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	吸水性 樹脂	機能 マテリアル	計				
日本	11,812	7,759	19,572	95	19,667	-	19,667
アジア	9,516	6,389	15,905	-	15,905	-	15,905
中国	20,364	759	21,124	28	21,153	-	21,153
欧州	4,962	1,143	6,106	-	6,106	-	6,106
北米	5,933	457	6,391	-	6,391	-	6,391
その他	4,643	107	4,751	-	4,751	-	4,751
顧客との契約から生じる収益	57,232	16,619	73,851	123	73,975	-	73,975
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	57,232	16,619	73,851	123	73,975	-	73,975

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	吸水性 樹脂	機能 マテリアル	計				
一時点で移転される財及び サービス	57,232	15,962	73,194	123	73,318	-	73,318
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	-	657	657	-	657	-	657
顧客との契約から生じる収益	57,232	16,619	73,851	123	73,975	-	73,975
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	57,232	16,619	73,851	123	73,975	-	73,975

(注)「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造受託事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	212円34銭	250円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,865	3,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,865	3,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,495	13,302

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款第26条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率向上と株主還元充実を図るとともに、機動的な資本政策を遂行するためです。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- 取得する株式の種類：当社普通株式
- 取得する株式の数：200,000株（上限）
- 株式取得価額の総額：1,000百万円（上限）
- 自己株式取得の期間：2024年11月12日から2024年12月30日まで
- 取得方法：東京証券取引所における市場買付け
自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け
取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け

3. 自己株式の取得状況

- 取得対象株式の種類：当社普通株式
- 取得した株式の数：150,400株
- 株式の取得価額の総額：758百万円
- 取得日：2024年11月12日
- 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

なお、上記以外に2024年11月13日から取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付けを開始しております。

2 【その他】

配当決議に係る状況

2024年5月13日開催の取締役会において、2024年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,329百万円
1株当たりの金額	100円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月7日

また、第112期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月11日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,330百万円
1株当たりの金額	100円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

住友精化株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 武 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。